

【農地整備課所管 再評価審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 p 1

- 平成28年度 再評価実施箇所
 - 県営広域農道整備事業（農山漁村地域整備交付金） p 2
 - 1）飛騨東部 p 3～17
 - 県営広域農道整備事業（道整備交付金） p 18
 - 2）郡上南部 p 19～33

平成28年度 再評価対象箇所一覧表 8月8日審議箇所
 [農政部 農地整備課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費 (百万円)	実施済み額 (百万円)	進捗率 (%)	経過年数 (H28.3現在)	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項			
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率													用地補償費	用地補償費	用地補償費
																					工事費等	工事費等	工事費等
1	県営広域農道整備事業(農山漁村地域整備交付金)	飛騨東部	高山市	S63	H31	L=22,194m	L=21,476m	96.8%	19,730	17,772	90.1%	『ぎふ農業・農村基本計画』における「住みよい農村づくり」	国営農地開発事業「飛騨東部第一地区」(幹線農道)H13完了 県営一般農道整備事業「柳島地区」H10完了	高山市、地域住民は早期完了を強く要望している	根株を利用した法面緑化	工事の計画・設計の見直し	(1.1) 1.1	継続					
2,837	2,345	82.7%																					
16,893	15,427	91.3%																					
2	県営広域農道整備事業(道整備交付金)	郡上南部	郡上市	H6	H44	L=29,509m	L=18,096m	61.3%	23,837	16,782	70.4%	『ぎふ農業・農村基本計画』における「住みよい農村づくり」	(関連施設)野菜集出荷施設3施設 整備済み	郡上市、地域住民とも、早期完了を強く要望している。	根株を利用した法面緑化	工事の計画・設計の見直し	(1.1) 1.1	継続					
4,638	3,587	77.3%																					
19,199	13,195	68.7%																					

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

平成28年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域農道整備事業（農山漁村地域整備交付金）
	事業目的	・ 広域営農団地整備計画を樹立している地域を対象に、農産物の流通の合理化、農作業の効率化等を目的として、大規模な農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	・ 受益面積がおおむね1,000ha（振興山村、過疎地域は300ha）以上であること ・ 総事業費が20億円以上であること ・ 車道幅員がおおむね5m（振興山村は4m）以上であること ・ 自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること
	概要 (メニュー)	・ 農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目 うち貨幣換算する項目 ≧B≦	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営向上効果 <ul style="list-style-type: none"> ① 走行経費節減効果・・農産物の生産・流通に係る輸送経費の節減効果 ② 維持管理費節減効果・・農道の管理労力等維持管理費の増減 ・ 生産基盤保全効果 <ul style="list-style-type: none"> ③ 一般交通等経費節減効果・・農道の開設、改良による移動距離の短縮や舗装等による走行経費（燃料、タイヤ等消耗品）の節減効果 <p>④年総効果額 = ①+②+③</p> <p>⑤還元率×（1+建設利息率） ※還元率：割引率と耐用年数により算出</p> <p>⑥妥当投資額 = ④÷⑤</p>
		その他項目
	費用の算定 ≧C≦	<ul style="list-style-type: none"> ・ ⑦ 総事業費 = ⑧+⑨ ⑧ 当該事業費 ⑨ 関連事業費
	費用比の基準	<p>費用便益比 (B/C) ≥ 1.0</p> <p>投資効率 = 妥当投資額 (⑥) ÷ 総事業費 (⑦)</p>

※ H20以降に計画策定（新規、変更）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の間で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番号	1	事業名	県営広域農道整備事業 飛騨東部地区																					
事業実施箇所	高山市（旧高山市、旧久々野町、旧朝日村）		事業主体	岐阜県																				
採択年度	昭和63年度		完了予定年度	平成31年度																				
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業																							
事業目的	<p>本事業は、飛騨高冷地野菜やりんご・桃などの飛騨特産果樹、或いは飛騨牛を中心とした畜産生産物などの生産団地や国営造成された営農生産団地を、集出荷施設や畜産センターなどの農業施設、更には市場とを機能的につなぎ、合理的かつ迅速な農産物流通システムの構築を目指すものである。</p>																							
事業概要	<table border="0"> <tr> <td>総事業費</td> <td>19,730百万円</td> <td>受益面積</td> <td>3,841ha</td> </tr> <tr> <td>総延長</td> <td>L=34,134m</td> <td>道路幅員</td> <td>W=7.0m</td> </tr> <tr> <td>うち農道施工区間</td> <td>22,194m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">（道路工 21,995m、橋梁工 199m 3橋）</td> </tr> <tr> <td>国営施工区間</td> <td>7,159m</td> <td>建設利用区間</td> <td>4,781m</td> </tr> </table>				総事業費	19,730百万円	受益面積	3,841ha	総延長	L=34,134m	道路幅員	W=7.0m	うち農道施工区間	22,194m				（道路工 21,995m、橋梁工 199m 3橋）			国営施工区間	7,159m	建設利用区間	4,781m
総事業費	19,730百万円	受益面積	3,841ha																					
総延長	L=34,134m	道路幅員	W=7.0m																					
うち農道施工区間	22,194m																							
	（道路工 21,995m、橋梁工 199m 3橋）																							
国営施工区間	7,159m	建設利用区間	4,781m																					
概要図																								

県営広域農道整備事業 飛騨東部地区の再評価

岐阜県 農政部 農地整備課
平成28年8月

農道整備事業 飛騨東部地区における政策の位置付け

「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針【住みよい農村づくり】において、〈生活環境の整備推進〉を達成するための重要な事業

基本
理念

未来につながる農業・農村づくり

3つの基本方針

1 多様な担い手づくり

2 売れるブランドづくり

3 住みよい農村づくり

基本方針に基づく
基盤整備部門の施策

○優良農地・農業用水の確保

- ・ほ場の大区画化や水田の乾田化などの基盤整備
- ・合理的な水配分を実現するための用水路整備

○水田を中心とした農村の維持

- ・中山間地域における、ほ場や農道などの整備

○農業・農村の強靱化

- ・農業インフラ(ため池、排水機場、農道施設等)の防災・減災対策
- ・老朽化した農業水利施設等の適切な保安全管理

○生活環境の整備推進

- ・基幹的農道の計画的な整備
- ・集落内道路、集落内排水路、防火水槽など生活環境基盤の整備

○地域資源の循環利用と自然エネルギーの活用推進

- ・農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備
- ・農業集落排水施設から発生する汚泥のリサイクル施設の整備

位置図

(進捗状況含む)

総延長 L=34,134m

農林施工

L=22,194m

国営施工

L=7,159m

建設施工(国道、市道)

L=4,781m

総延長 L=34,134m

未
供
用
区
間
L=718m

久々野町長淀

丹生川町坊方

国道158号

道
道
線
線
幹
幹
線
線
整
整
備
備
済
済
(
(
整
整
備
備
済
済
)
)
L
L
=
=
7
7
,
,
1
1
,

飛
驒
東
部
地

建設
利用
区
間
L

飛
驒
東
部
2

国道41号

1:50,000

凡 例	
	広域農道計画路線
	一般国道
	主要地方道
	一般県道
	国営幹線道路
	国営団地

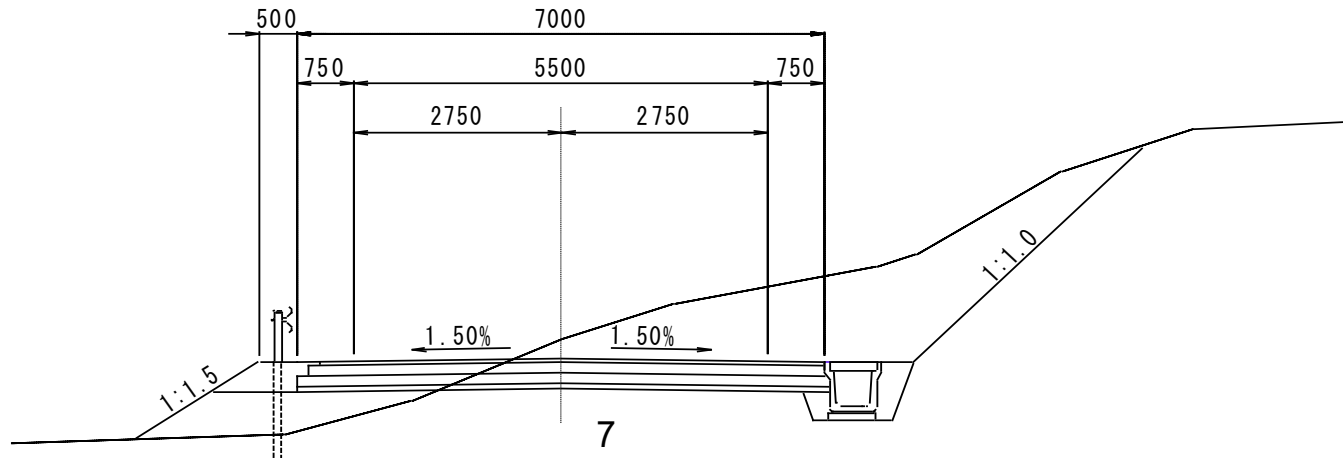
事業概要

- 総事業費 19,730百万円
- 受益面積 3,841ha
- 市町村名 高山市(旧高山市、丹生川村、久々野町、朝日村、高根村)
- 事業量 L=22,194m
- 幅員 7.0m(車道幅員5.5m)
- 工期 昭和63年～平成31年

<平成27年度までの進捗率>

事業量ベース:96.8% (事業費ベース:90.1%)

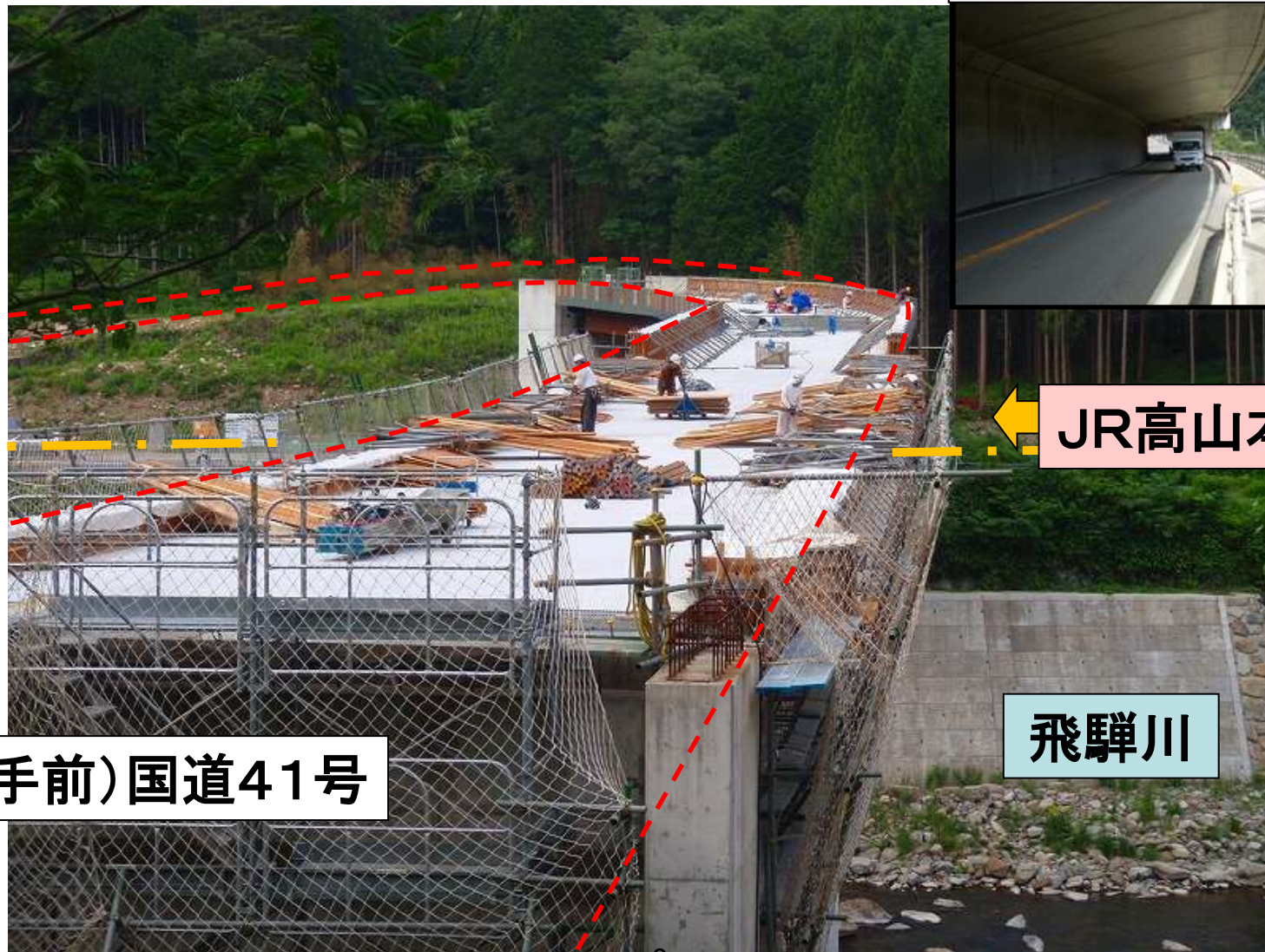
標準横断図



未供用区間(L=718m)

※起点 国道41号より撮影

既設市道(現在利用部)



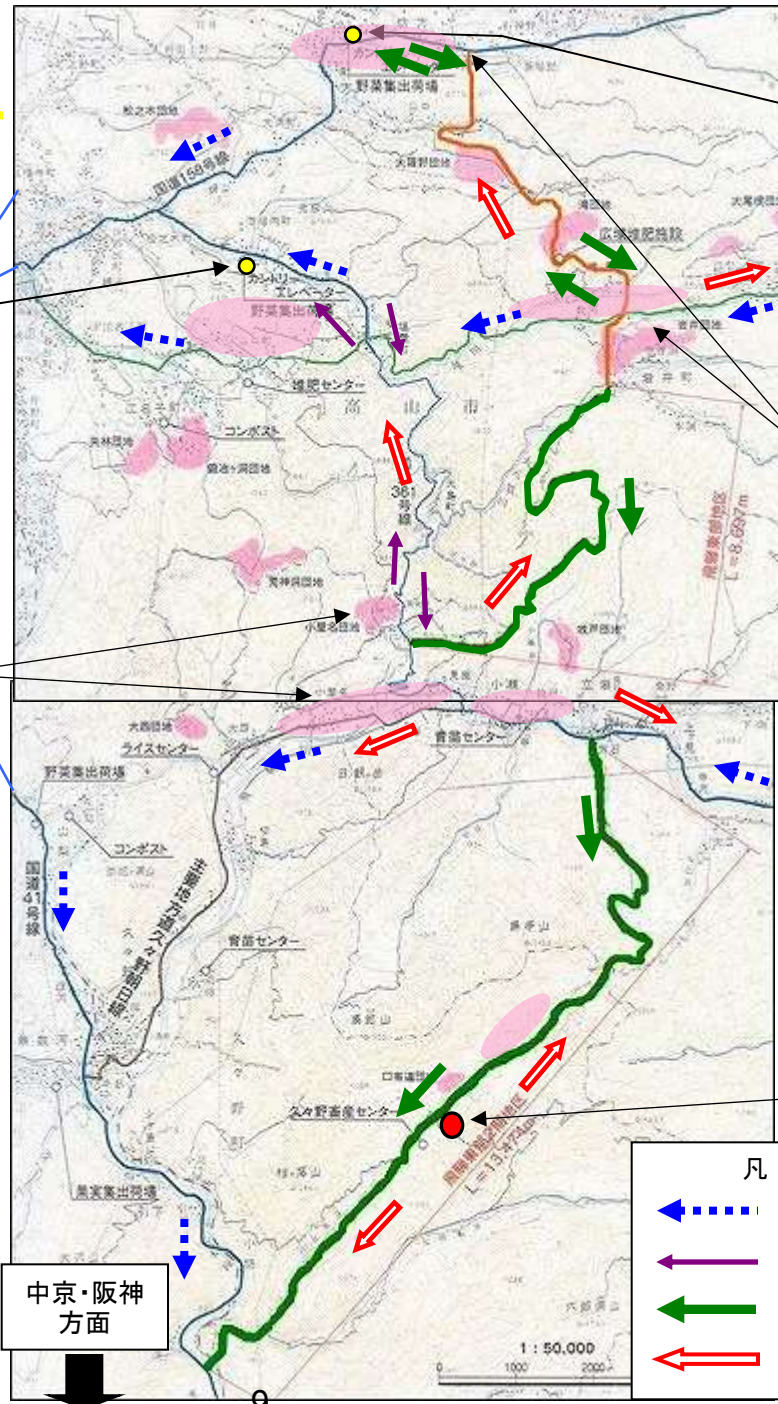
JR高山本線

(手前)国道41号

飛驒川

事業効果①

生産地と施設を効率的に結び、農業車両の走行経費の節減が図られる



カントリーエレベーター・集出荷場



トマト選果場



ハウスでの大規模栽培



トマト栽培



広域堆肥施設(イメージ)



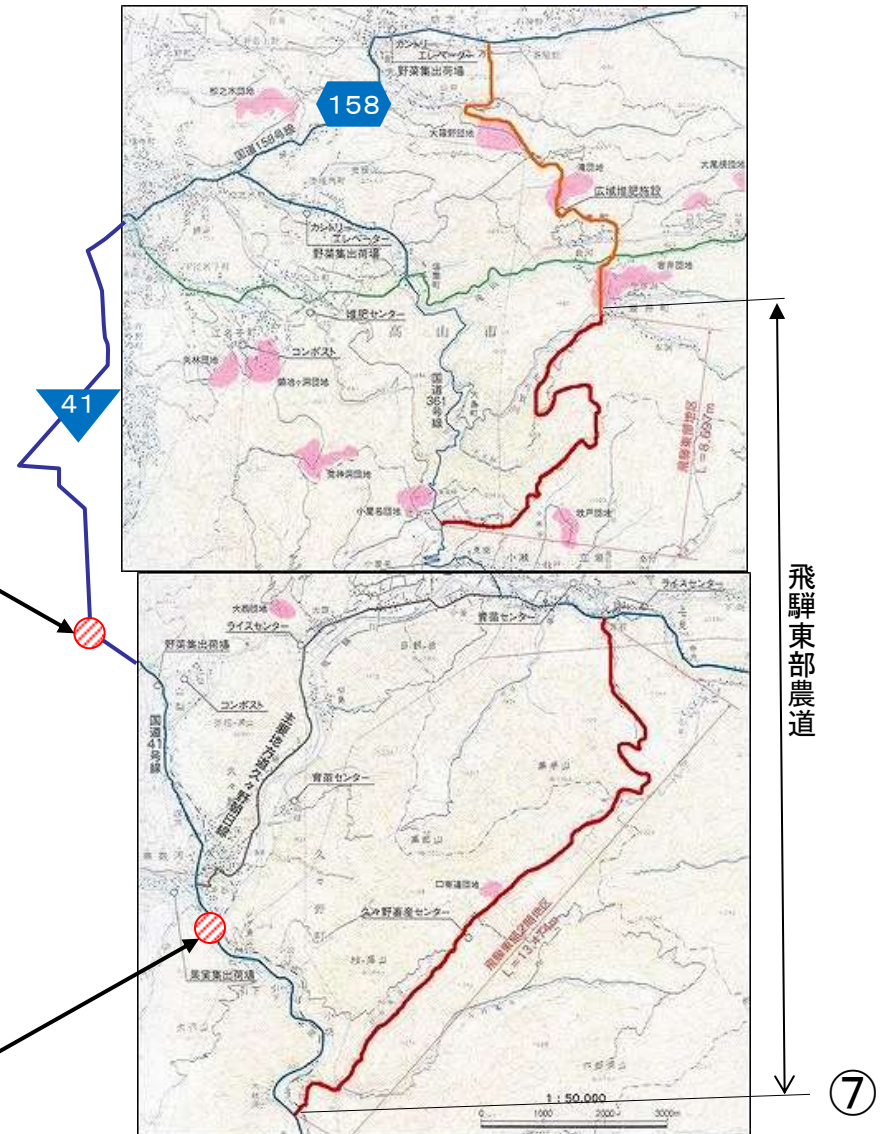
大型車による大量出荷

- 凡 例
- ←--- 従来の輸送
 - ← 野菜の輸送①
 - ← 野菜の輸送②
 - ← 堆肥の輸送

中京・阪神
方面

事業効果②(一般交通等生活環境)

本農道への流入による国道41号の渋滞緩和や緊急時の迂回路としても期待されている



費用対効果分析

○事業の効果

営農に係る走行経費節減効果

効果全体の74%

一般交通等経費節減効果

効果全体の26%

○投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

前回再評価時
1.1

社会情勢の変化(1)

国営農地開発事業により、近代的な生産団地を形成

昭和63年～平成13年にかけて、20団地、211haの農地を造成



大羅野団地(丹生川)



岩井団地(高山)



滝団地(高山)



口有道団地(久々野)

社会情勢の変化(2)

野菜生産額の推移 (高山市)

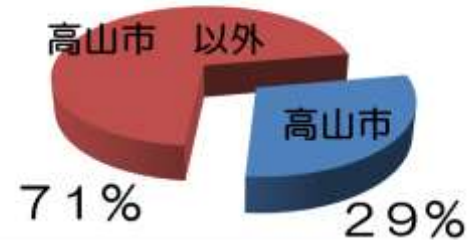


主要作目の生産量の推移 (高山市)



- 飛騨地域は、県の野菜の主要産地。県下生産額の約29%を占める。
- 受益地域(高山市)において、生産額の伸びがみられる。

野菜生産額の県下での割合



ほうれん草出荷量 (t)



関係者の意向等

- 地元自治会から残り0.7km区間の早期完成要望
- 高山市から飛騨高山ブランドによる産業振興の発展、地域ネットワークの構築のため事業推進を要望
- 用地買収の全筆完了による事業推進への期待

コスト縮減の取り組み

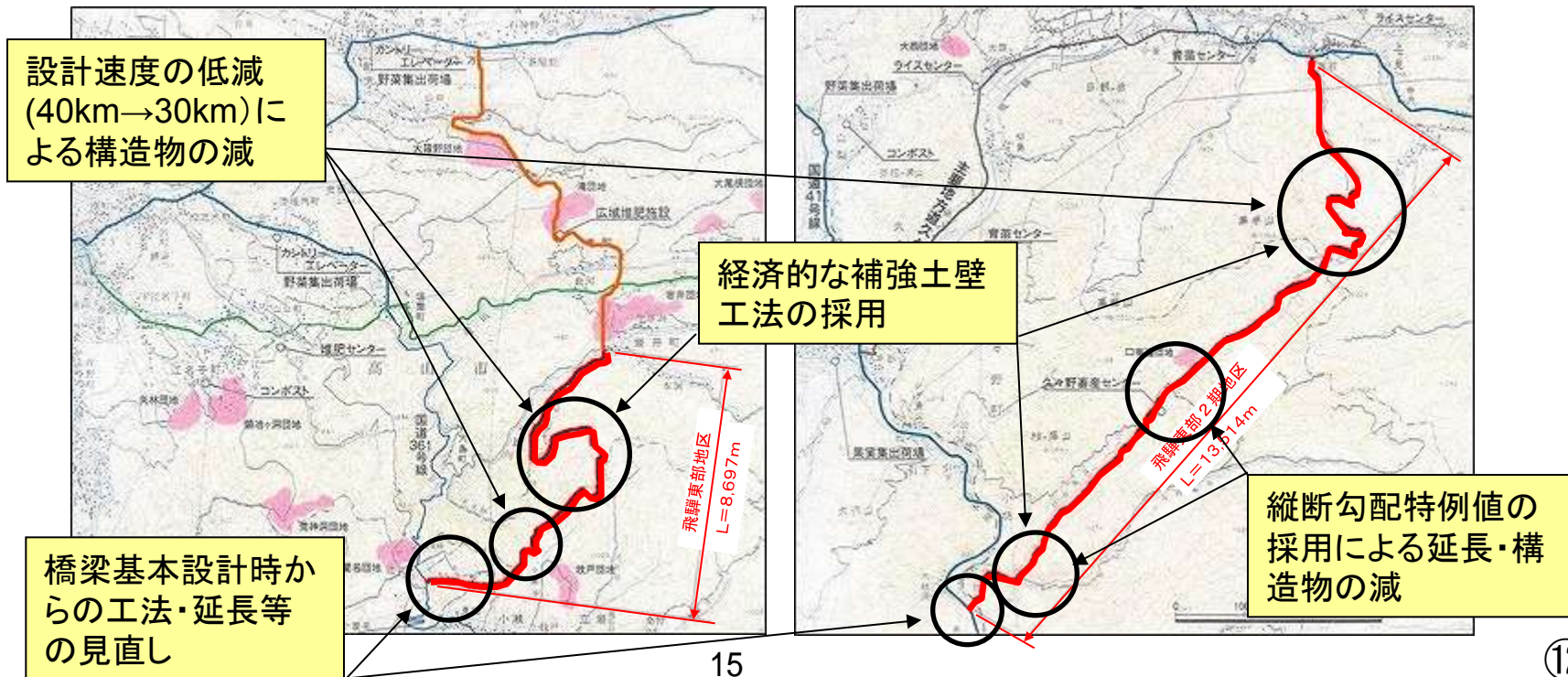
全体縮減額 2,093百万円（当初からの縮減額）

うち前回再評価時からの縮減額 152.6百万円

- ・一部区間において、縦断勾配の特例値の採用、設計速度の低減
- ・経済的な補強土壁工法の採用
- ・建設残土の有効利用（うち前回評価時からの縮減額：152.6百万円）
- ・橋梁基本設計時からの工法、延長等の見直し

北側区間

南側区間



環境への配慮

伐採根株のチップ化による道路法面の緑化

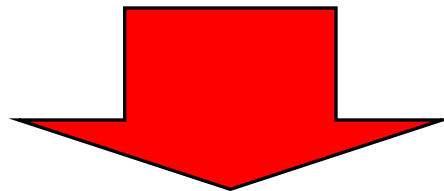


伐採根株のチップ化
による法面の緑化



対応方針(案)

- ・受益農家、地域住民の早期完成の要望
高山市からの事業推進を要望されている。
- ・農業効果はもちろんのこと、地域の一般交通や災害時の迂回路としても多大な効果が期待できる。
- ・全延長22.2kmのうち21.5km(97%)が完成し、残る0.7kmの完成により効果発現を図る。



継続して事業を実施する。

平成28年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営広域農道整備事業（道整備交付金）
	事業目的	・ 広域営農団地整備計画を樹立している地域を対象に、農産物の流通の合理化、農作業の効率化等を目的として、大規模な農道の新設並びに改良を行う。
	採択基準	・ 受益面積がおおむね1,000ha（振興山村、過疎地域は300ha）以上であること ・ 総事業費が20億円以上であること ・ 車道幅員がおおむね5m（振興山村は4m）以上であること ・ 自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めるものであること
	概要（メニュー）	・ 農道の新設又は改良
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫
		その他項目
	費用の算定 ≪C≫	・ ⑨ 総費用 = ⑩+⑪ ⑩ 当該事業による費用 ⑪ その他費用（関連事業費+資産価額+再整備費）
	費用比の基準	費用便益比（B/C）≥ 1.0 総費用総便益比 = 総便益（⑧）÷ 総費用（⑨）

※ H20以降に計画策定（新規、変更）した地区については、「新たな効果算定マニュアル」により総費用総便益比（評価期間（当該事業期間+40年）の間で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比）にて算定。

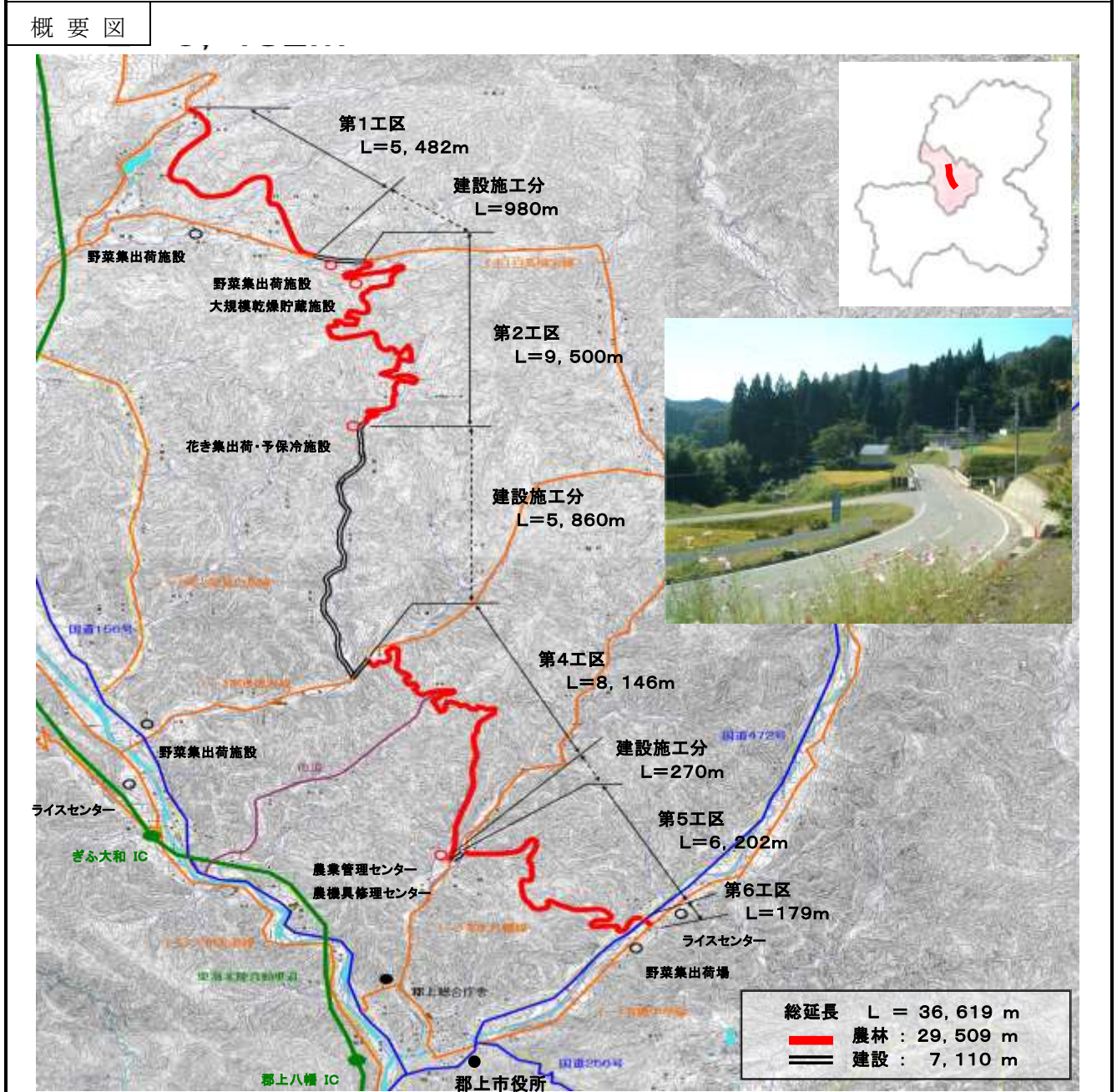
平成28年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔農地整備課〕

番 号	2	事 業 名	県営広域農道整備事業 郡上南部地区
事業実施箇所	郡上市（旧八幡町、大和町、白鳥町）	事 業 主 体	岐阜県
採択年度	平成6年度	完了予定年度	平成44年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業		

事業目的
 本事業は、高冷地野菜栽培や酪農・畜産などの各種生産団地と、集出荷施設や保冷库などの農業近代化施設、更には市場とを機能的に結び、広域のかつ合理的な農業生産流通体制を確立するために、「郡上地域広域営農団地整備計画」に基づき、基幹となる農道の工事を行うものである。

事業概要
 総延長 L=36,619m（農林：29,509m、建設：7,110m）
 道路幅員 W=7.0m（一部区間：W=5.0m）
 道路工 L=28,986m 橋梁工 N=11橋（523m）



県営広域農道整備事業 郡上南部地区の再評価



岐阜県 農政部 農地整備課
平成28年8月

農道整備事業 郡上南部地区における政策の位置付け

「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針【住みよい農村づくり】において、〈生活環境の整備推進〉を達成するための重要な事業

基本
理念

未来につながる農業・農村づくり

3つの基本方針

1 多様な担い手づくり

2 売れるブランドづくり

3 住みよい農村づくり

基本方針に基づく
基盤整備部門の施策

○優良農地・農業用水の確保

- ・ほ場の大区画化や水田の乾田化などの基盤整備
- ・合理的な水配分を実現するための用水路整備

○水田を中心とした農村の維持

- ・中山間地域における、ほ場や農道などの整備

○農業・農村の強靱化

- ・農業インフラ(ため池、排水機場、農道施設等)の防災・減災対策
- ・老朽化した農業水利施設等の適切な保安全管理

○生活環境の整備推進

- ・基幹的農道の計画的な整備
- ・集落内道路、集落内排水路、防火水槽など生活環境基盤の整備

○地域資源の循環利用と自然エネルギーの活用推進

- ・農業水利施設を活用した小水力発電施設の整備
- ・農業集落排水施設から発生する汚泥のリサイクル施設の整備

位置図

広域農道 郡上南部地区

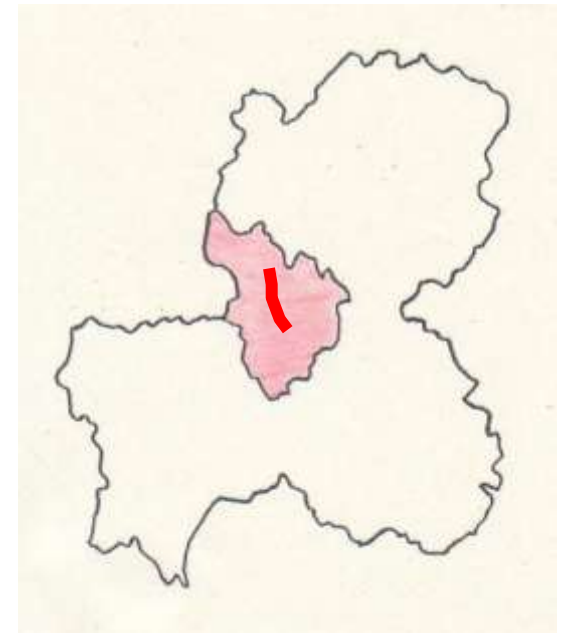
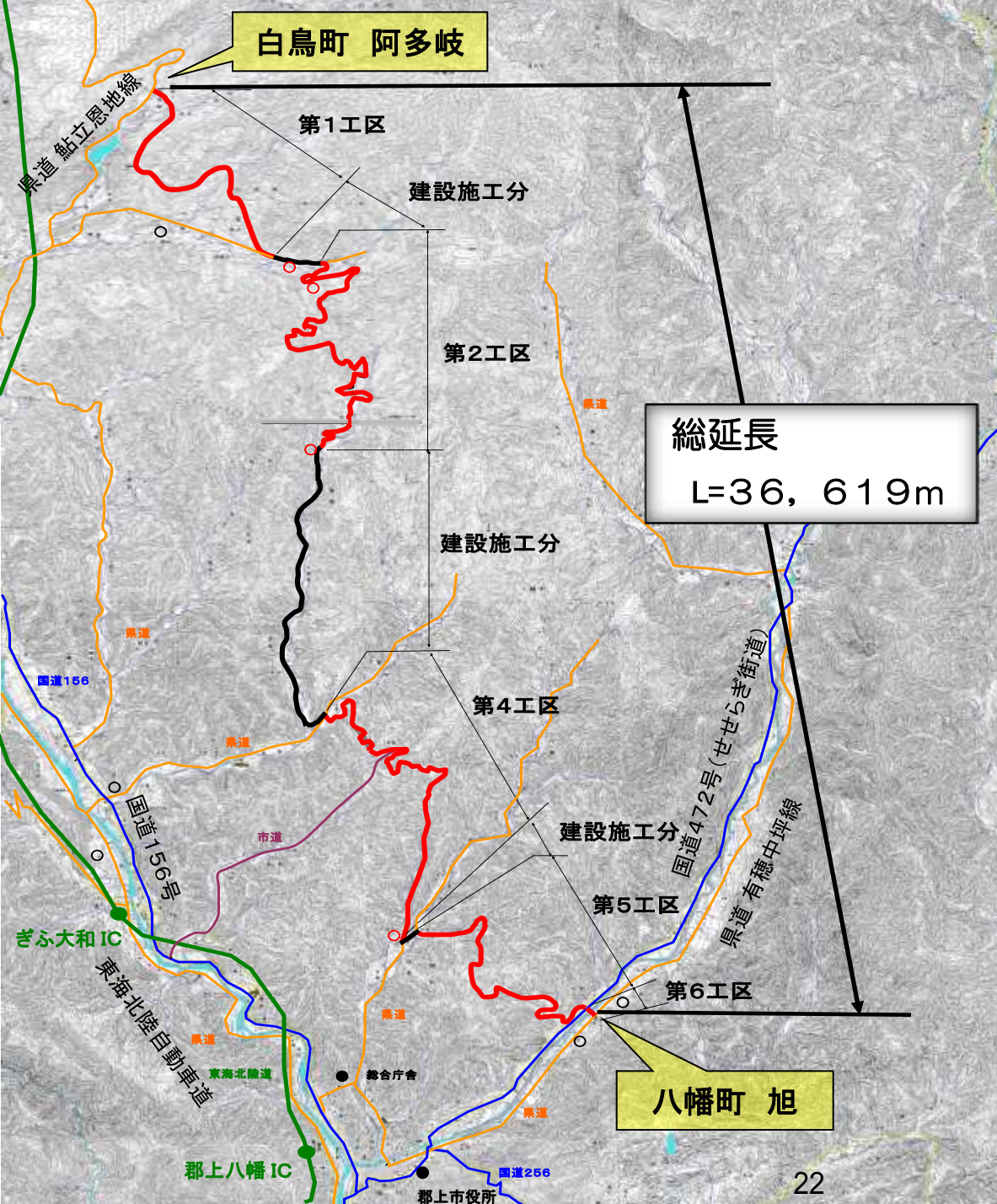
総延長 L=36,619m

農林施工

L=29,509m

建設施工(県道、市道)

L=7,110m



事業概要

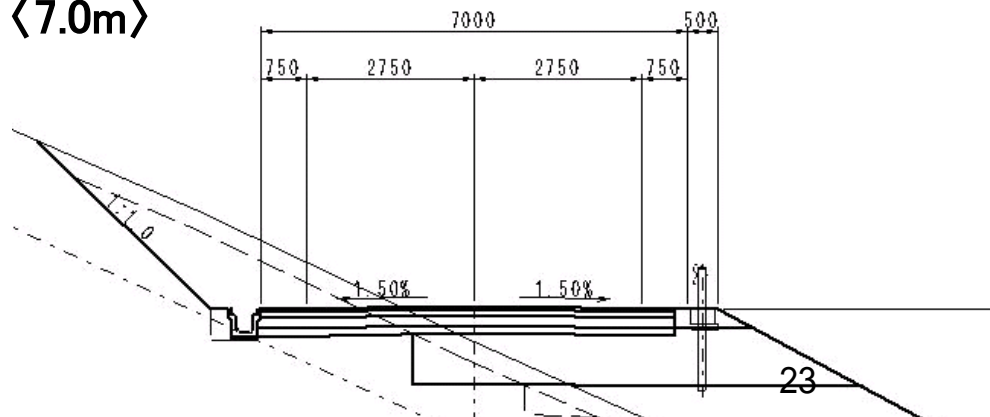
- ・ 総事業費 23,837百万円
- ・ 受益面積 3,060 ha
- ・ 市町村名 郡上市
- ・ 事業量 $L=29,509\text{m}$
- ・ 幅員 7.0m(車道5.50m 路肩0.75m×2)
※一部 5.0m(車道4.00m 路肩0.50m×2)
- ・ 工期 平成6年～平成44年

＜平成27年度までの進捗率＞

事業量ベース:61.3% (事業費ベース:70.4%)

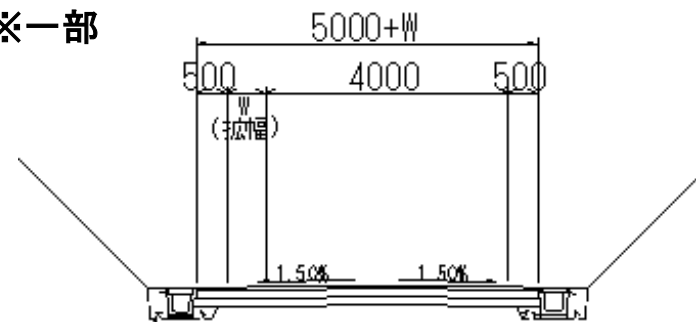
標準断面図

〈7.0m〉

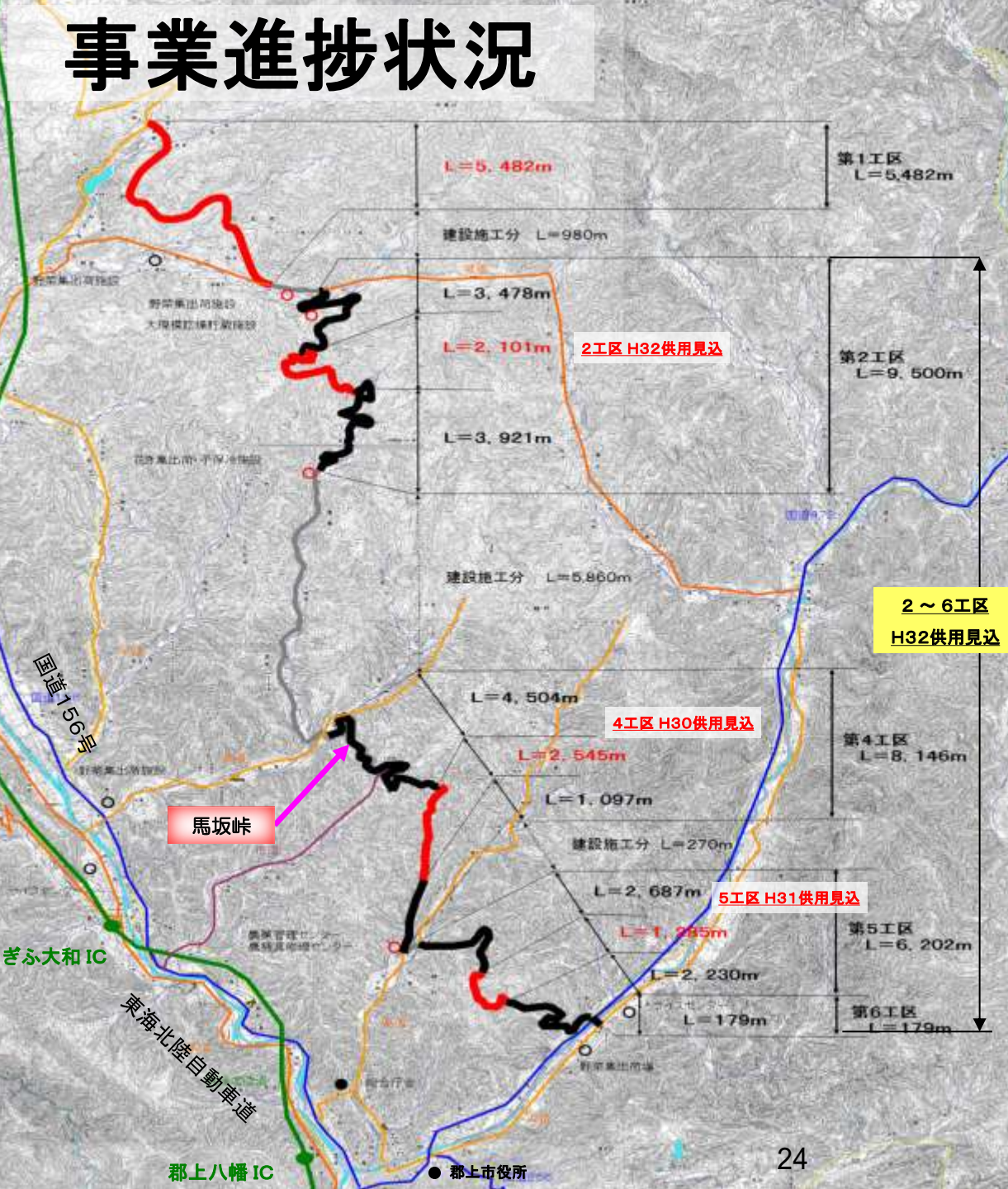


〈5.0m〉

※一部






事業進捗状況



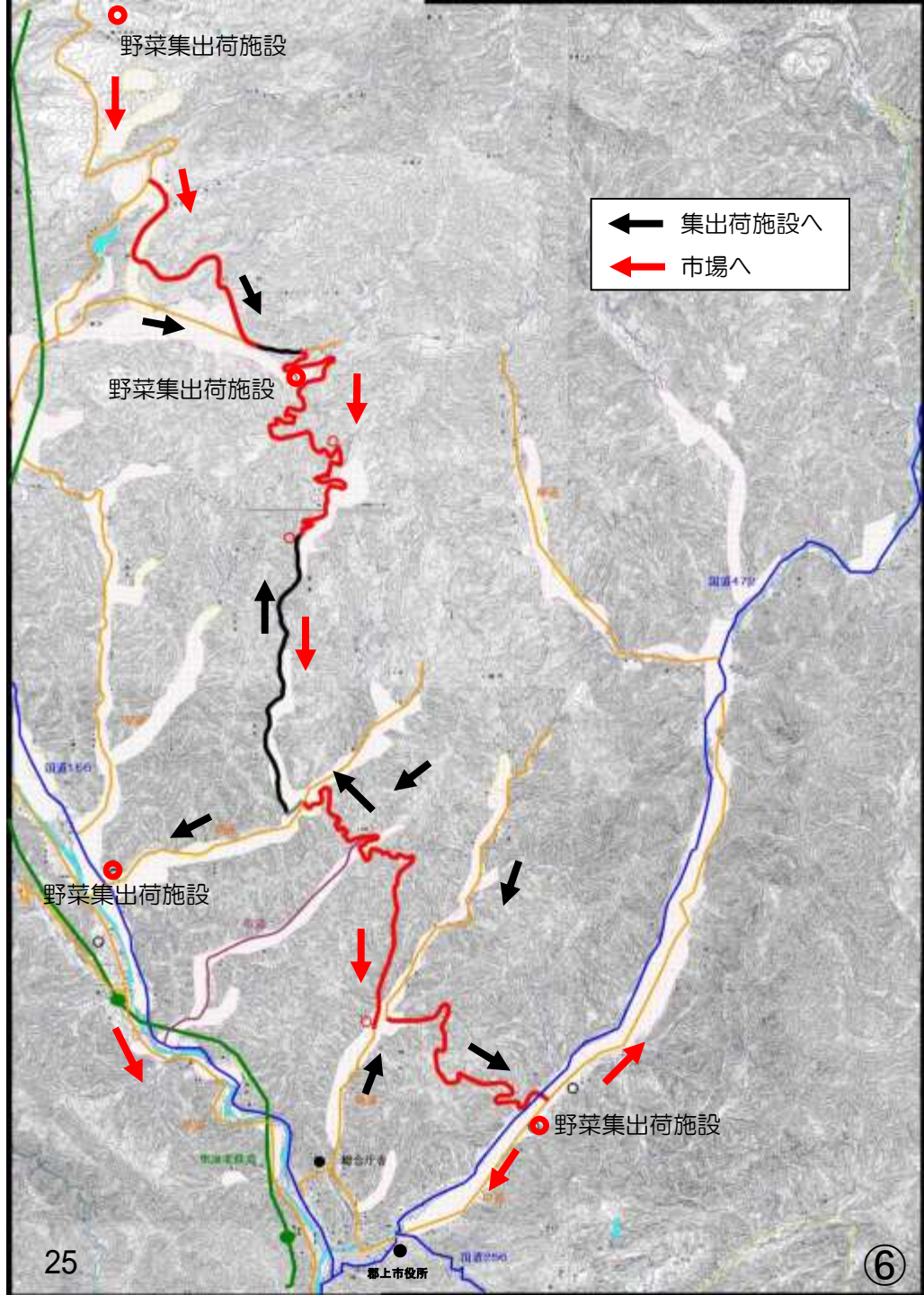
馬坂峠

2 ~ 6工区
H32供用見込

-  ~H27まで整備済み区間 (61.3%)
-  ~H28以降整備区間
-  建設施工分 (整備済)

事業効果①

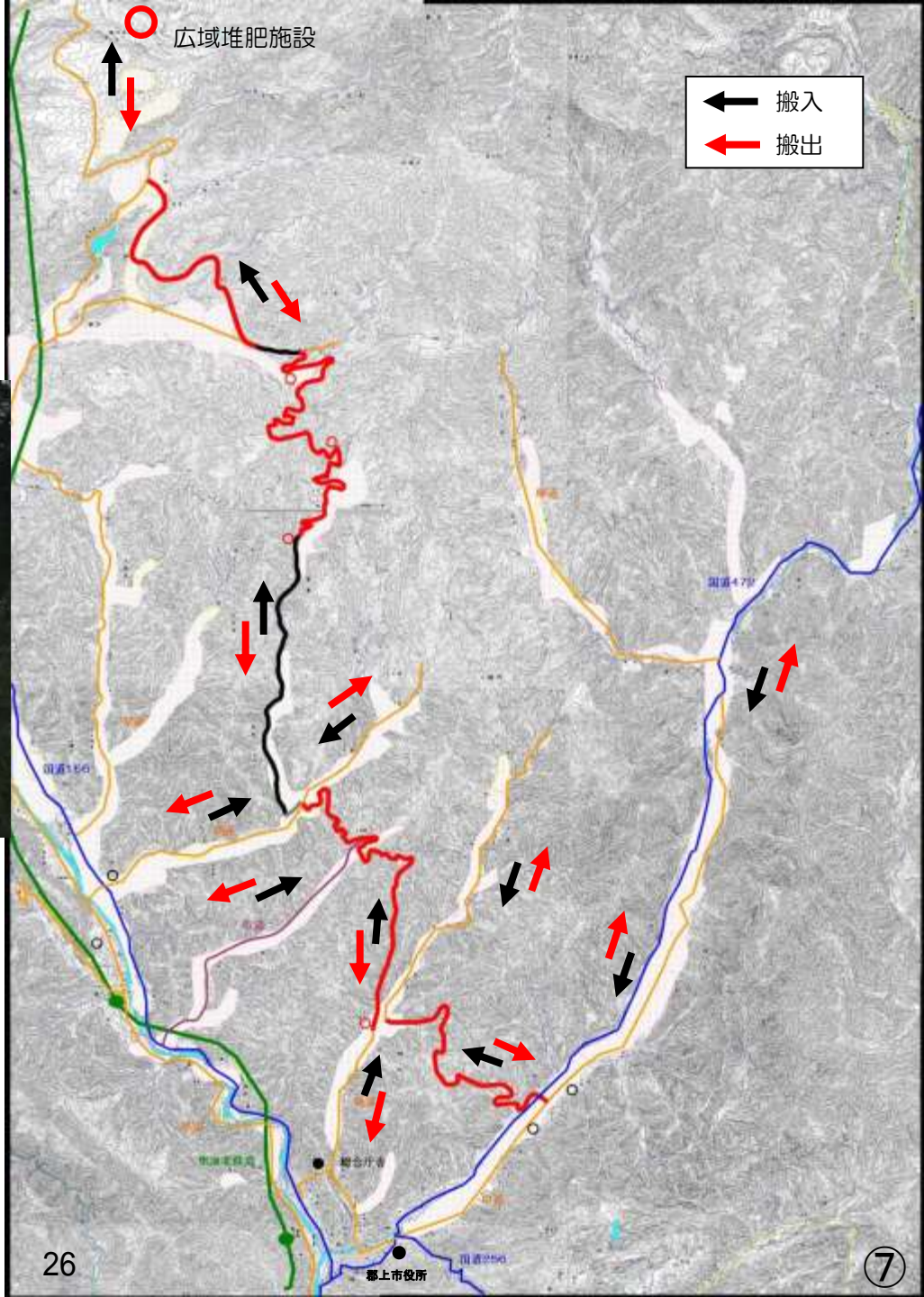
生産地と施設を効率的に結び、農業車両の走行経費の節減が図られる



事業効果②

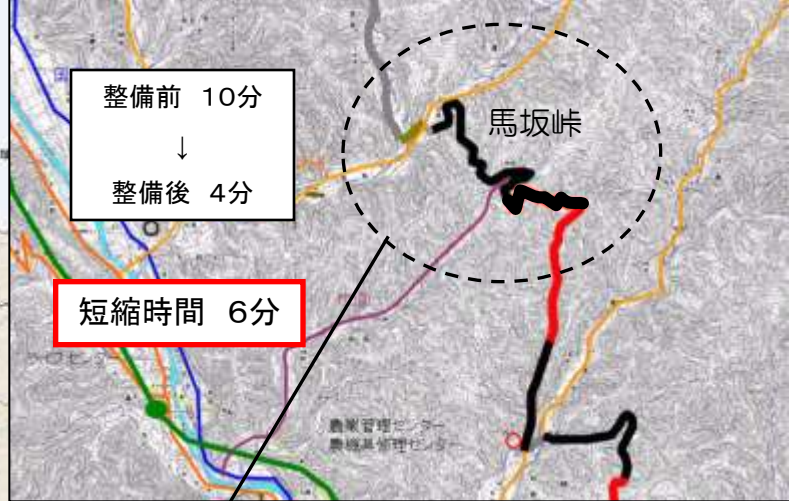
生産地と施設を効率的に結び、農業車両の走行経費の節減が図られる

(広域堆肥施設(高鷲町)への運搬)



事業効果③

一般交通等への効果



費用対効果分析

1) 事業の効果

営農に係る走行経費節減効果 効果全体の73%

一般交通等経費節減効果 効果全体の25%

その他の効果(木材生産確保)
効果全体の2%

2) 投資的效果率

効果額／事業費 = 1.1

前回再評価時(H23)

1.1

社会経済情勢の変化

交流型産業振興として、特産物の開発販売及び若者や女性の雇用促進を目的とした施設の整備が進みました。

郡上旬菜館



道の駅「古今伝授の里やまと」



賑わいを見せる朝市（旬菜館）



関係者の意向等

- 「郡上南部広域農道整備事業促進協議会」の開催による、継続的な事業実施に対する推進体制を確保
- 「郡上南部広域農道整備事業促進協議会」からの事業推進要望



意見交換会

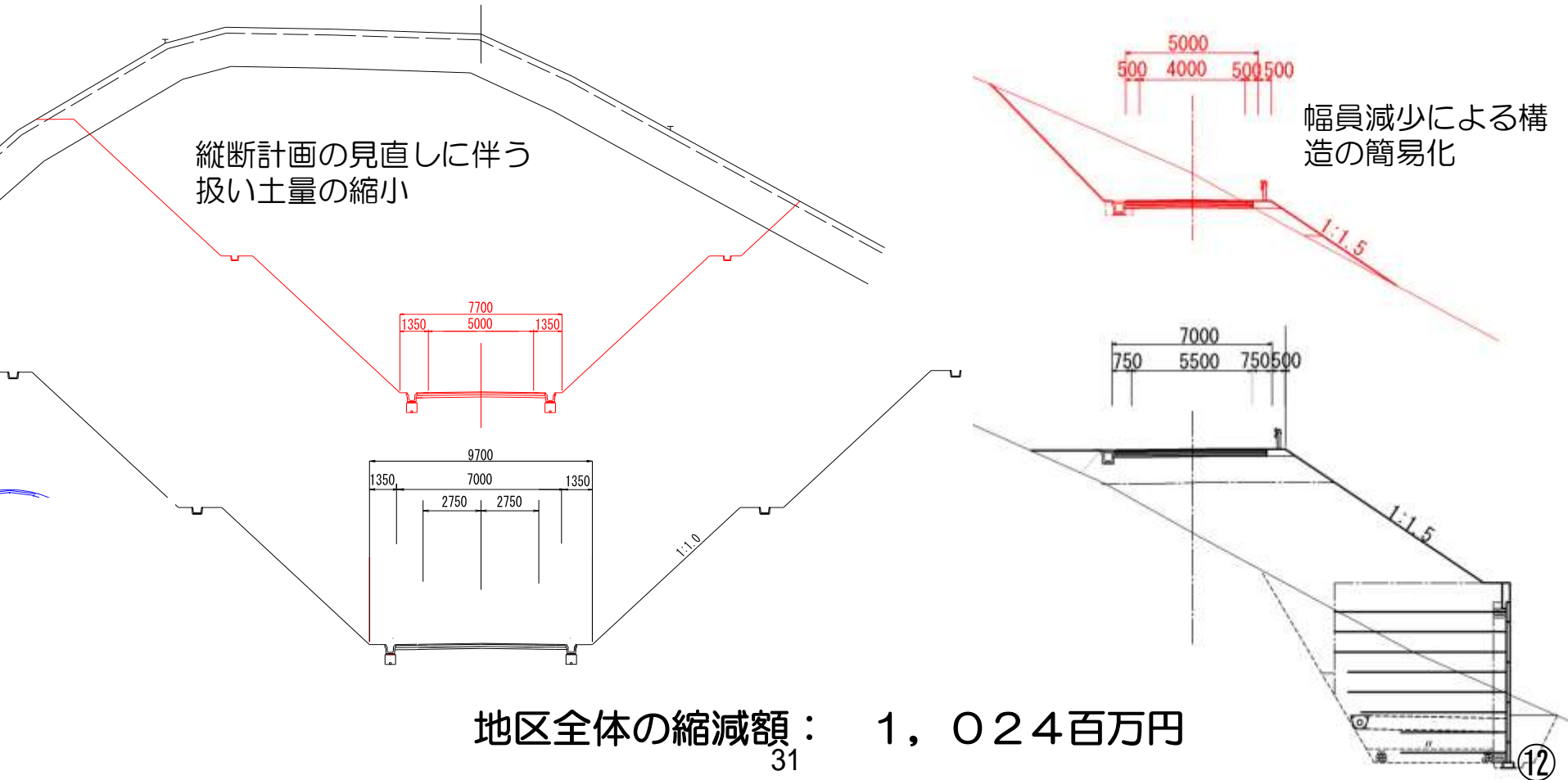


推進協議会

コスト縮減

「1.5車線化」の採用等によるコストの縮減の実施。

整備水準	幅員7m	幅員5m(1.5車線)
道路規格	第3種4級	第3種5級
設計速度	40km/hr	20km/hr
最小曲線半径	50m	15m
最急縦断勾配	7.5%	10%



環境への配慮 <緑化基盤材>

根株の集積



チップ化



緑化基盤材として吹付

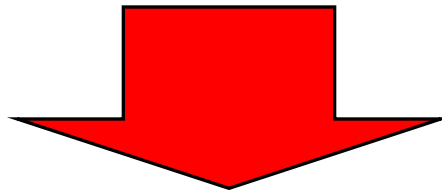


植生の状況



対応方針(案)

- ・受益農家を含む地域住民や郡上市からの広域農道の早期全線開通に寄せる熱意は高い。
- ・郡上地域の広域的な農業流通体系の確立や農業農村を含めた地域振興に資する路線であり、また災害時の迂回路としての利用も見込まれ、重要な路線であり、大きな効果が期待できる。
- ・効果の高い区間を優先的に進めることで早期完成を図る。



継続して事業を実施する。